株　主　各　位

第17期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結注記表

個別注記表

平成28年２月９日

株式会社ネクステージ

（証券コード3186）

連結注記表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

１．連結の範囲に関する事項

⑴ 連結子会社の数　　１社

株式会社ＡＳＡＰ

⑵ 非連結子会社

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

⑴ 持分法を適用した関連会社の数　　１社

株式会社フォルトゥナ

当連結会計年度より、新たに設立したため、株式会社フォルトゥナを持分法の適用の範囲に含めております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商　品、　仕　掛　品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯　　蔵　　品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

建物は定額法（建物附属設備を除く）、その他の固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物　　３年～39年

機械装置及び運搬具　　２年～15年

投　資　不　動　産　　10年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の役員及び従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における役員及び従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から損益処理することとしております。

なお、当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回ったため、その差額を投資その他の資産の「退職給付に係る資産」に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更に関する注記）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率を平均残存勤務期間に基づく割引率からイールドカーブ等価アプローチに基づく割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が79,149千円増加し、利益剰余金が51,185千円増加しております。また、当連結会計年度末の損益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表に関する注記）

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	404,772千円
投資不動産	34,164千円
合計	438,937千円

担保に係る債務

短期借入金	350,000千円
１年内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債)	40,000千円
１年内返済予定の長期借入金	71,228千円
社債(銀行保証付無担保社債)	20,000千円
長期借入金	307,642千円
合計	788,871千円

２．有形固定資産の減価償却累計額　1,972,346千円

３．投資不動産の減価償却累計額　63,204千円

（連結損益計算書に関する注記）

減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場　所	用　途	種　類	減損損失(千円)
岐阜県	店舗	建物及び構築物	30,810

当社は、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

継続的に営業損失を計上している店舗について、帳簿価額を回収可能価額（使用価値）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度末株式数
発行済株式 普通株式(株)	10,263,900

２．配当に関する事項

①　配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
平成27年２月25日定時株主総会	普通株式	60,739	6.00	平成26年11月30日	平成27年２月26日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
平成28年２月24日定時株主総会	普通株式	60,674	利益剰余金	6.00	平成27年11月30日	平成28年２月25日

３．当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	102,900株

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に出店に係る設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

金融資産の主なものには、現金及び預金、売掛金、差入保証金があります。預金については、主に普通預金及び短期の定期預金であり、預入先の信用リスクにさらされておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。売掛金については、顧客や取引先の信用リスクにさらされており、差入保証金については、主に店舗に関する不動産の保証金であり、信用リスクにさらされておりますが、これらの債権については、債権管理担当者が定期的に取引先の信用状態を把握し、取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

金融負債の主なものには、買掛金、短期借入金、未払法人税等、社債、長期借入金があります。買掛金及び未払法人税等については、そのほとんどが２か月以内の支払い期日であります。短期借入金については、主に運転資金の調達であります。社債及び長期借入金については、主に設備投資の調達であります。また、資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき財務課が適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持などによりリスク管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成27年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,816,261	1,816,261	－
(2) 売掛金	447,598	447,598	－
(3) 差入保証金	695,495	617,041	△78,454
資産計	2,959,355	2,880,900	△78,454
(4) 買掛金	(1,243,122)	(1,243,122)	－
(5) 短期借入金	(2,900,000)	(2,900,000)	－
(6) 未払法人税等	(387,430)	(387,430)	－
(7) 社債(※１)	(600,000)	(599,624)	375
(8) 長期借入金(※２)	(6,393,807)	(6,374,351)	19,456
負債計	(11,524,360)	(11,504,528)	19,831
デリバティブ取引	－	－	－

(※１) １年内に期限が到来する社債を含めて表示しております。
(※２) １年内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。
(※３) 負債に計上されているものについては（ ）で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、返還時期を見積った上で受取見込額を国債の利回り等適切な指標を用いて割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の発行又は借入を行った場合に想定される利率を用いて割り引いた現在価値により算定しております。変動金利の借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされている借入については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（資産除去債務に関する注記）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	232,988千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	75,528千円
時の経過による調整額	3,510千円
資産除去債務の履行による減少額	△13,243千円
期末残高	298,784千円

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　442円22銭

２．１株当たり当期純利益　83円90銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商　品、　仕　掛　品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯　　蔵　　品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

建物は定額法（建物附属設備を除く）、その他の固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　　物	３年～39年
構　築　物	３年～20年
機械及び装置	13年～15年
車両運搬具	２年～６年
工具、器具及び備品	３年～20年
投資不動産	10年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役員及び従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から損益処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の役員及び従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（６年）による定額法により按分した額を発生事業年度から損益処理することとしております。

なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回ったため、その差額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

５．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

７．その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更に関する注記）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率を平均残存勤務期間に基づく割引率からイールドカーブ等価アプローチに基づく割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が79,149千円増加し、利益剰余金が51,185千円増加しております。また、当事業年度末の損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表に関する注記）

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	182,379千円
構築物	222,393千円
投資不動産	34,164千円
合計	438,937千円

担保に係る債務

短期借入金	350,000千円
１年内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債)	40,000千円
１年内返済予定の長期借入金	71,228千円
社債(銀行保証付無担保社債)	20,000千円
長期借入金	307,642千円
合計	788,871千円

２．有形固定資産の減価償却累計額　1,967,476千円

３．投資不動産の減価償却累計額　63,204千円

４．関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,351千円
短期金銭債務	16,386千円

（損益計算書に関する注記）

１．関係会社との取引高の総額

営業取引による取引高

売上原価	151,927千円
営業取引以外の取引による取引高	2,928千円

２．減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場　所	用　途	種　類	減損損失(千円)
岐阜県	店舗	建物及び構築物	30,810

当社は、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

継続的に営業損失を計上している店舗について、帳簿価額を回収可能価額（使用価値）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度末株式数
自己株式	
普通株式(株)	151,500

（税効果会計に関する注記）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産	17,196千円
未払事業税	30,636千円
未払費用	60,835千円
減価償却費	54,990千円
資産除去債務	95,828千円
減損損失	11,970千円
その他	6,774千円
小計	278,232千円
評価性引当額	△50,978千円
繰延税金資産合計	227,254千円
繰延税金負債	
資産除去費用	△60,029千円
前払年金費用	△67,904千円
繰延税金負債合計	△127,934千円
繰延税金資産の純額	99,319千円

２．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、平成27年12月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%、平成28年12月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,237千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

車両運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

（資産除去債務に関する注記）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	232,988千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	75,528千円
時の経過による調整額	3,510千円
資産除去債務の履行による減少額	△13,243千円
期末残高	298,784千円

（関連当事者との取引に関する注記）

役員及び個人主要株主等

種　類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注）1	科　目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	広田　靖治	—	—	当社代表取締役社長	（被所有）直接　19.9	債務被保証	地代家賃に対する債務被保証（注）2	102,674	—	—

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．店舗の地代家賃について、債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払はありません。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　434円13銭

２．１株当たり当期純利益　80円41銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。